

業務及び財産の状況に関する説明書

平成25年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

INDEX

平成25年3月期
業務及び財産の状況に関する説明書

I. 当社の概況及び組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
 - 2.登録年月日
 - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
 - 6.役員の氏名又は名称
 - 7.政令で定める使用人
- 5 ■ 8.業務の種類
- 6 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 7 ■ 10.他に行っている事業の種類
 - 11.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
 - 13.加入する投資者保護基金の名称
 - 14.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

II. 業務の状況に関する事項

- 8 ■ 1.当期の業務の概要
- 9 ■ 2.業務の状況を示す指標

III. 財産の状況に関する事項

- 12 ■ 1.経理の状況
- 24 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
 - 3.保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
- 25 ■ 4.デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
 - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

IV. 管理の状況

- 26 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 27 ■ 2.分別管理の状況

V. 子会社等の状況

- 28 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
 - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

● ● ● I . 当社の概況及び組織に関する事項 ● ● ●

1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社

(英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 平成22年4月1日

(登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

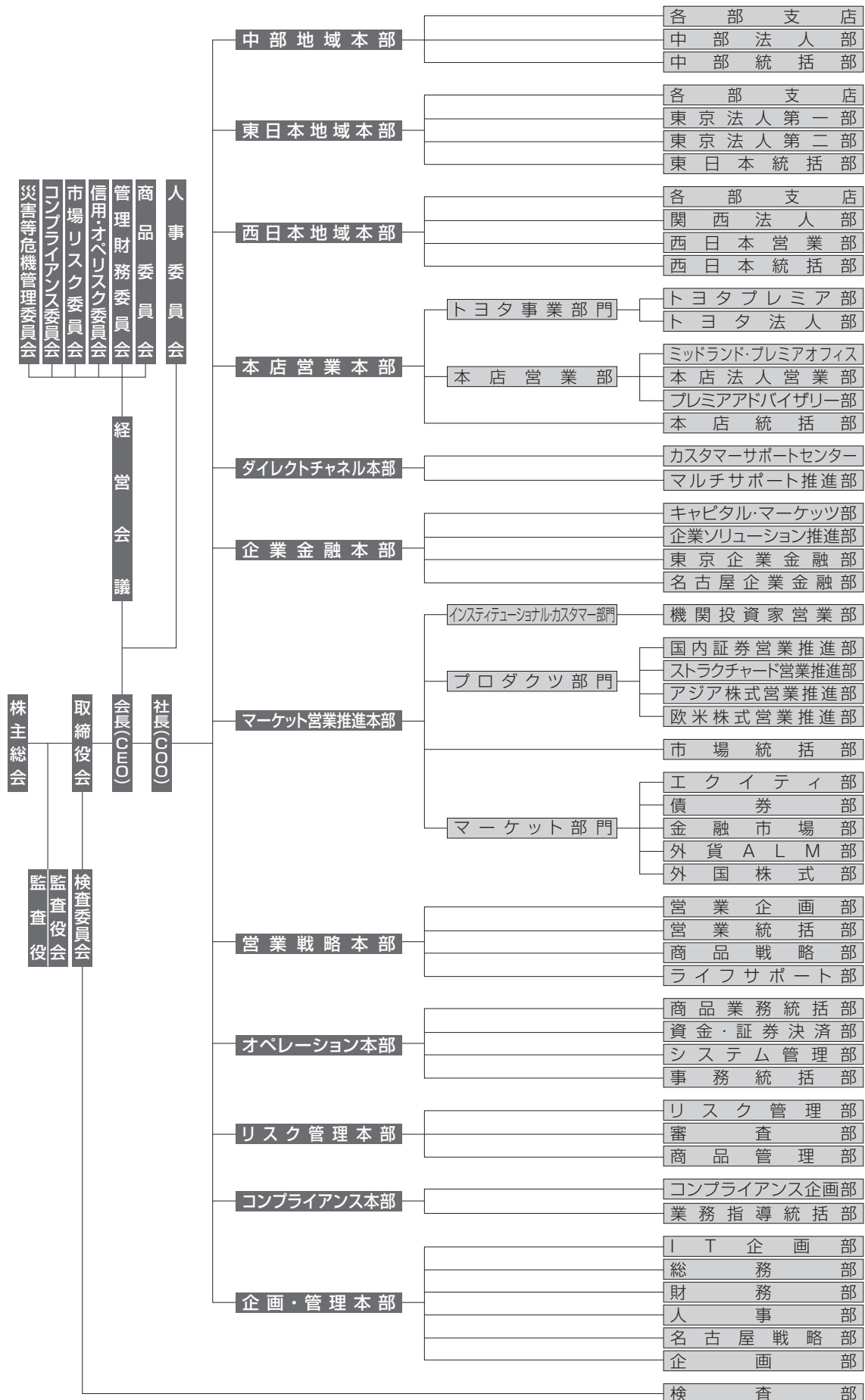
3. 会社の沿革

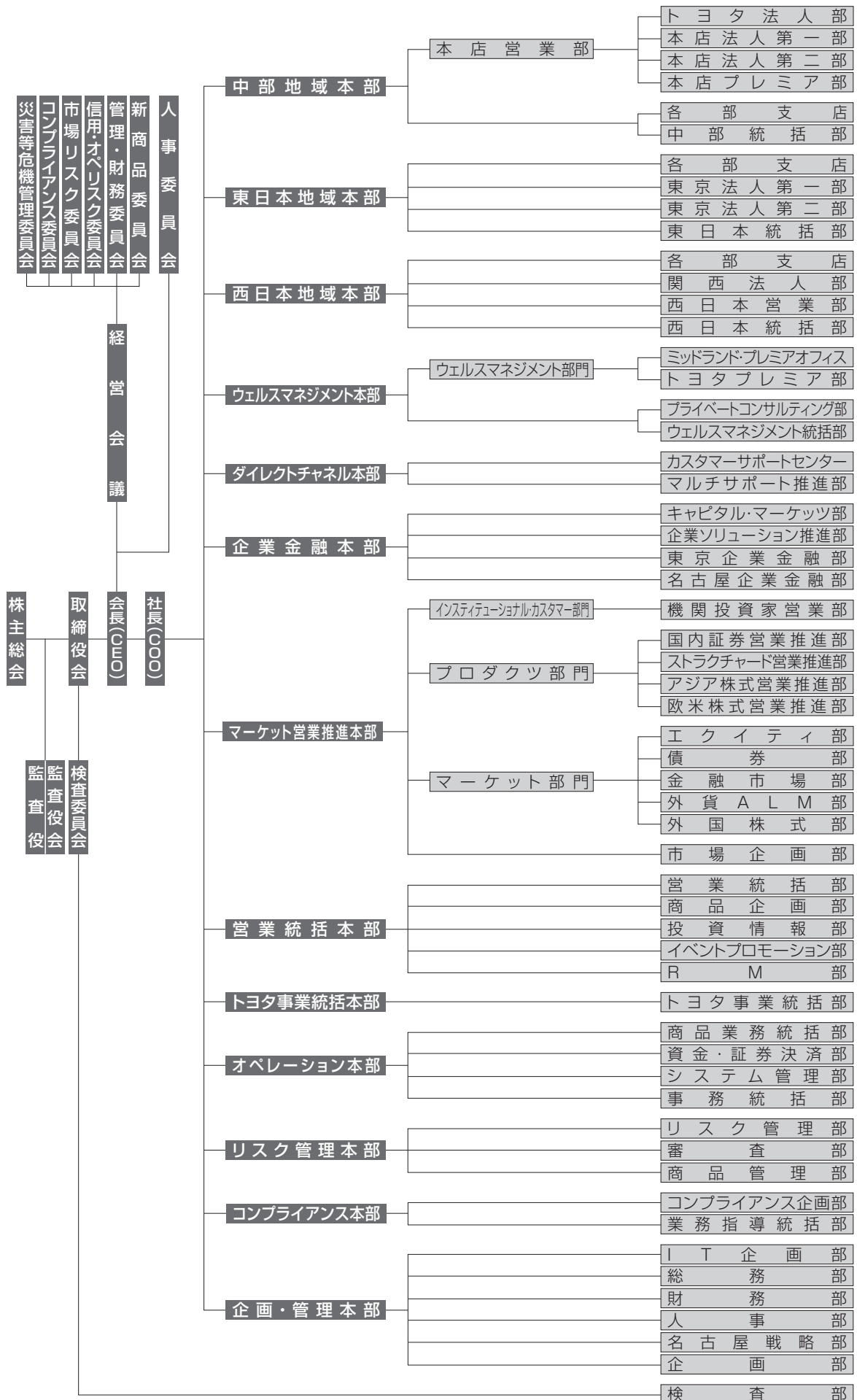
年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
平成22年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
平成22年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
平成24年 9月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀TT証券株式会社に分割。

4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)





5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

6. 役員の氏名又は名称

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
取締役副会長	岡 部 聰	無	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	生 田 卓 史	有	常勤
取締役副社長	下 島 信 彦	無	常勤
取 締 役	市 原 新 吾	無	非常勤
取 締 役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取 締 役	水 野 一 郎	無	非常勤
監 査 役	瀧 澤 吉 彦	無	常勤
監 査 役	竹 内 晃	無	非常勤
監 査 役	森 末 暢 博	無	非常勤
監 査 役	岡 谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、水野一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博、岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

(平成25年6月27日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
取締役副会長	岡 部 聰	無	常勤
取締役副会長	前 村 善 美	無	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	生 田 卓 史	有	常勤
取締役副社長	下 島 信 彦	無	常勤
取 締 役	市 原 新 吾	無	非常勤
取 締 役	鈴 木 郁 雄	無	非常勤
取 締 役	滝 茂 夫	無	非常勤
監 査 役	瀧 澤 吉 彦	無	常勤
監 査 役	竹 内 晃	無	非常勤
監 査 役	森 末 暢 博	無	非常勤
監 査 役	岡 谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、滝茂夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博、岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成25年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
小 原 賢 三	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
森 田 俊 典	執行役員 コンプライアンス本部長
前 園 浩	執行役員 リスク管理本部長
山 本 哲 司	コンプライアンス企画部長
伊 藤 卓	業務指導統括部長
一 政 芳 晴	参与 検査部担当兼検査部長

(ご参考)

(平成25年6月27日現在)

氏 名	役 職 名
松 井 哲	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
森 田 俊 典	執行役員 コンプライアンス本部長
前 園 浩	常務執行役員 リスク管理本部長
山 本 哲 司	コンプライアンス企画部長
伊 藤 卓	業務指導統括部長
一 政 芳 晴	参与 検査部担当兼検査部長

8. 業務の種別

(平成25年3月31日現在)

(1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成25年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-19-30	052-979-8333
本店豊田別館	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-1177
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
浦安支店	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-4-1	047-390-6311
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富山支店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市長区瑞穂通8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町矢切58-1	052-895-1711
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
鈴鹿支店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津支店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四條通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
神戸支店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
熊本支店	〒860-0844 熊本県熊本市中央区水道町1-23	096-354-6401
宮崎支店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
メグリア三好店内営業所*	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8	0562-82-2191
イオンモール岡崎内営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5	0564-72-4887

*メグリア三好店内営業所は、店舗の移転に伴い、平成25年7月8日付で「メグリア三好営業所」に名称を変更しました。

10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑥信託業務に係る媒介業務
- ⑦広告業務
- ⑧法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑨貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑩クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑪前各号に掲げる業務に附帯する業務

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
※社団法人金融先物取引業協会は、平成24年4月1日付で一般社団法人金融先物取引業協会となりました。

(対象事業者となる認定投資者保護団体)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びにFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

※社団法人金融先物取引業協会は、平成24年4月1日付で一般社団法人金融先物取引業協会となりました。

● ● ● II. 業務の状況に関する事項 ● ● ●

1. 当期の業務の概要

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）のわが国経済は、前半においては欧州の債務危機や中国の金融引き締め等により徐々に減速懸念が強まりました。その後、昨年9月に日米欧の金融当局がそれぞれ積極的な金融緩和に動き、11月の衆議院解散、12月の衆議院選挙を経て、新政権におけるデフレ脱却に向けたいわゆる「アベノミクスの三本の矢」（①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略）に対する期待から、急激な円安と株高が進行しました。円安に伴う輸出採算の改善による企業業績好転への期待と株高による資産効果等により、景況感は一気に改善へ向かいました。

株式流通市場では、日経平均株価は昨年4月に10,100円台で始まった後、欧州の債務危機を背景にした投資家のリスク回避による売りによって、6月に一時8,200円台まで下落しました。その後、日米欧の金融緩和に対する期待とその実施により、8月と9月にそれぞれ9,200円台まで上昇したものの、外需低迷等による景気減速懸念から上値の重い展開が続きました。しかし、11月の衆議院解散をきっかけに新政権における政策や戦略への期待が高まり、日経平均株価は本年3月に12,600円台へ上昇した後、12,300円台で年度末を迎えました。なお、年度を通じた東証1部の1日当たりの平均売買代金は、外国人買いが膨らみ1兆4,718億円と、前年度の1兆2,853億円を上回りました。

債券流通市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りは昨年4月に1.0%台で始まった後、欧州の債務危機を背景にした投資家のリスク回避による国債買いによって、低下（価格は上昇）傾向を続けました。11月の衆議院解散をきっかけに新政権における大胆な金融緩和が日銀の国債大量買い入れにつながるとの見通しから、利回り上昇要因とされる円安と株高が急激に進行したにもかかわらず、10年物国債利回りは逆に一段と低下し、本年3月に0.51%をつけた後、0.56%で年度末を迎えました。

当社では、昨年4月からスタートさせた経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」に基づき、5月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の業務提携先であるシンガポールの独立系最大手証券会社Phillip Securities Pte. Ltd.を通じて東南アジア株式の取扱いを拡充したほか、7月にはコーポレートファイナンス業務の共同推進等を目的に中国のコンサルティング会社である上海良図商務諮詢有限公司と業務提携いたしました。

また、昨年9月、会社分割の方法により、横浜支店における金融商品取引業を、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社と株式会社横浜銀行との合併会社である浜銀T T証券株式会社へ承継いたしました。

なお、当社では、本年4月1日付で機構改革を実施いたしました。富裕層戦略の強化を目的に従来の本店営業本部をウェルスマネジメント本部へ改称し、関連部署を新設する等、経営計画「Ambitious 5」の実現に向けて組織を変更いたしました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

<受入手数料>

当期の受入手数料の合計は348億57百万円（前期比152.4%）を計上いたしました。

①委託手数料

第3四半期後半からの株式流通市場の活況を背景に株式委託売買高は37億41百万株（同158.5%）となり、株式委託売買金額は1兆7,914億円（同149.2%）となりました。この結果、株式委託手数料は92億25百万円（同168.0%）を計上し、委託手数料全体では93億59百万円（同167.9%）を計上いたしました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は、大型銘柄の新規公開及び売出しがあったことや、主幹事を獲得した銘柄があったことから4億73百万円（同248.6%）を計上いたしました。また、債券は2億40百万円（同101.5%）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では7億14百万円（同167.0%）を計上いたしました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、米国リートへ投資するファンド、アジア企業のハイ・イールド債券に投資するファンド、世界のバイオ医薬品関連企業やアセアン諸国の株式に投資するファンドの販売が好調だったこと等から192億40百万円（同168.9%）を計上し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では192億48百万円（同168.9%）を計上いたしました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は55億35百万円（同101.2%）を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料41億98百万円（同95.0%）、保険の取扱手数料6億51百万円（同114.3%）であります。

<トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心に外国株式の売買が前期に引き続き堅調であったものの、期前半は国内株式に係るトレーディング業務が不調だったことから77億30百万円（前期比83.7%）の利益の計上となりました。一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益では199億5百万円（同127.1%）の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は276億36百万円（同111.0%）の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当期の金融収益は26億86百万円（前期比95.2%）となりました。一方、金融費用は30億23百万円（同103.5%）となり、差引の金融収支は3億37百万円の損失の計上となりました。

<販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は、取引関係費が支払手数料及び広告宣伝費の増加により80億71百万円（前期比107.6%）となり、人件費は業績連動給与の増加等により220億50百万円（同114.3%）となりました。一方、事務費は昨年1月に行った勘定系システムの統合によりランニングコストが減少したこと等から69億45百万円（同90.4%）となり、減価償却費は大型の償却終了資産があったこと等から21億31百万円（同88.3%）となりました。この結果、販売費及び一般管理費は475億56百万円（同105.1%）となりました。

<特別損益>

当期の主な特別利益として、横浜支店における金融商品取引業を会社分割の方法により浜銀T T証券株式会社へ承継したことに伴う事業譲渡益7億69百万円を計上しております。

<損益>

以上の結果、当期の営業収益は651億80百万円（前期比128.8%）、純営業収益は621億56百万円（同130.4%）、販売費及び一般管理費は475億56百万円（同105.1%）となり、営業利益145億99百万円（同605.5%）、経常利益152億34百万円（同488.2%）、当期純利益97億30百万円（同613.5%）を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000株	120,000株	120,000株
営業収益	50,215	50,588	65,180
(受入手数料)	23,895	22,868	34,857
((委託手数料))	7,281	5,574	9,359
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	207	427	714
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	11,110	11,398	19,248
((その他の受入手数料))	5,295	5,468	5,535
(トレーディング損益)	23,361	24,896	27,636
((株券等))	8,726	9,236	7,730
((債券等))	13,152	14,441	21,398
((その他))	1,482	1,218	△1,492
純営業収益	47,481	47,668	62,156
経常利益	2,382	3,120	15,234
当期純利益	2,236	1,585	9,730

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自 己	2,887,608	1,758,335	1,199,502
委 託	1,382,159	1,200,946	1,791,487
計	4,269,767	2,959,281	2,990,990

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額	募集の 高	売出しの 高	私取 募の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額	
平成 23 年 3 月 期	株 券	株数	125	116	—	—	1,550	—	
		金額	1,002	788	—	—	256	—	
	債 券	国債証券	—			412		—	—
		地方債証券	175,898			175,271		—	—
		特殊債券	46,100	—	—	46,100	—	—	—
		社債券	372,639	22,800	—	52,569	—	277,634	—
		計	594,637	22,800	—	274,352	—	277,634	—
	受 益 証 券				1,302,152	—	384,738	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—		
平成 24 年 3 月 期	株 券	株数	733	803	—	—	1	—	
		金額	4,241	4,001	—	—	1	—	
	債 券	国債証券	—			784		—	—
		地方債証券	184,672			184,045		—	—
		特殊債券	71,400	—	—	71,400	—	—	—
		社債券	492,450	13,343	—	59,678	—	400,500	—
		計	748,522	13,343	—	315,907	—	400,500	—
	受 益 証 券				1,285,961	—	333,819	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—		
平成 25 年 3 月 期	株 券	株数	8,862	8,334	—	—	0	—	
		金額	25,703	23,622	—	—	1	—	
	債 券	国債証券	—			787		—	—
		地方債証券	200,632			199,922		—	—
		特殊債券	126,700	—	—	126,700	—	—	—
		社債券	499,295	4,256	—	45,047	—	453,200	—
		計	826,627	4,256	—	372,456	—	453,200	—
	受 益 証 券				1,850,343	—	240,103	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—		

(3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集		538	570	651
自ら所有する不動産の賃貸		—	—	—
不動産の売買・貸借等の媒介		—	—	—
信託業務に係る媒介業務		0	—	0
広告業務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		0	3	0
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業		14	20	8
クレジットカード募集取扱		0	2	2

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
基本的項目(A)	62,912	64,498	67,028
補完的項目(B)	25,197	25,176	25,211
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	0	0
金融商品取引責任準備金等	165	160	182
一般貸倒引当金	31	16	28
短期劣後債務	—	—	—
長期劣後債務	25,000	25,000	25,000
控除資産(C)	18,242	16,837	15,570
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	69,867	72,838	76,670
リスク相当額(E)	17,612	21,240	21,257
市場リスク相当額	4,161	7,281	8,087
取引先リスク相当額	1,976	2,431	1,968
基礎的リスク相当額	11,474	11,526	11,201
自己資本規制比率(D)/(E)×100	396.6%	342.9%	360.6%

(注) 補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	25,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

(5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
使用人	2,374人	2,267人	2,173人
(うち外務員)	2,298人	2,207人	2,120人

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年3月期末現在		平成25年3月期末現在	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金			37,480		38,777
預託金			16,289		19,983
顧客分別金信託	14,700			18,400	
その他の預託金	1,589			1,583	
トレーディング商品			198,319		203,340
商品有価証券等	181,378			200,536	
デリバティブ取引	16,941			2,803	
約定見返勘定			28,519		—
信用取引資産			23,003		28,949
信用取引貸付金	14,724			26,862	
信用取引借証券担保金	8,278			2,087	
有価証券担保貸付金			278,862		269,568
借入有価証券担保金	221,156			209,498	
現先取引貸付金	57,706			60,070	
立替金			49		31
短期差入保証金			6,215		7,832
支払差金勘定			157		231
短期貸付金			34		58
前払金			0		2
前払費用			1,095		1,079
未収入金			97		128
未収収益			1,551		2,010
繰延税金資産			882		2,739
貸倒引当金			△18		△30
流動資産合計			592,541		574,703
固定資産					
有形固定資産			5,843		5,887
建物	1,698			1,572	
器具備品	650			820	
土地	3,494			3,494	
無形固定資産			3,977		2,820
ソフトウェア	3,842			2,688	
電話加入権	135			132	
投資その他の資産			4,168		4,017
投資有価証券	—			2	
その他の関係会社有価証券	2			—	
出資金	19			25	
従業員に対する長期貸付金	0			0	
長期差入保証金	2,430			2,277	
長期前払費用	53			47	
繰延税金資産	1,159			1,147	
その他	1,462			1,461	
貸倒引当金	△959			△945	
固定資産合計			13,989		12,725
資産合計			606,530		587,428

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年3月期末現在	平成25年3月期末現在
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品		111,179	93,956
商品有価証券等	99,190		87,628
デリバティブ取引	11,988		6,327
約定見返勘定		—	33,701
信用取引負債		10,932	16,193
信用取引借入金	8,532		14,350
信用取引貸証券受入金	2,400		1,842
有価証券担保借入金		143,126	153,667
有価証券貸借取引受入金	31,357		38,909
現先取引借入金	111,769		114,758
預り金		12,308	15,173
受入保証金		4,469	5,339
有価証券等受入未了勘定		22	3
短期借入金		229,049	154,171
前受収益		33	31
未払金		887	6,106
未払費用		1,360	1,772
未払法人税等		211	2,609
賞与引当金		1,524	4,519
役員賞与引当金		32	75
リース債務		11	56
流動負債合計		515,149	487,379
固定負債			
関係会社長期借入金		25,000	25,000
退職給付引当金		1,194	1,174
リース債務		10	171
資産除去債務		180	184
長期受入保証金		—	214
関係会社長期受入保証金		218	—
その他		117	92
固定負債合計		26,721	26,836
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		160	182
特別法上の準備金合計		160	182
負債合計		542,032	514,399
純資産の部			
株主資本			
資本金		6,000	6,000
資本剰余金			
資本準備金	53,000		53,000
その他資本剰余金	854		854
資本剰余金合計		53,854	53,854
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	4,643		13,173
利益剰余金合計		4,643	13,173
株主資本合計		64,498	73,028
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	0
評価・換算差額等合計		0	0
純資産合計		64,498	73,029
負債純資産合計		606,530	587,428

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年3月期		平成25年3月期	
営業収益					
受入手数料			22,868		34,857
委託手数料	5,574			9,359	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	427			714	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,398			19,248	
その他の受入手数料	5,468			5,535	
トレーディング損益			24,896		27,636
金融収益			2,822		2,686
営業収益計			50,588		65,180
金融費用			2,920		3,023
純営業収益			47,668		62,156
販売費及び一般管理費			45,257		47,556
取引関係費	7,499			8,071	
人件費	19,299			22,050	
不動産関係費	5,405			5,457	
事務費	7,685			6,945	
減価償却費	2,414			2,131	
租税公課	409			473	
その他	2,542			2,426	
営業利益			2,411		14,599
営業外収益			733		663
受取家賃	624			634	
その他	109			28	
営業外費用			24		29
その他	24			29	
経常利益			3,120		15,234
特別利益					
事業譲渡益	—			769	
退職給付信託設定益	8			—	
金融商品取引責任準備金戻入	4			—	
特別利益計			13		769
特別損失					
固定資産除却損	24			57	
投資有価証券評価減	—			0	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—			21	
特別損失計			24		79
税引前当期純利益			3,109		15,924
法人税、住民税及び事業税	747			8,039	
法人税等調整額	775		1,523	△1,845	
法人税等合計					6,193
当期純利益			1,585		9,730

(3)株主資本等変動計算書

平成24年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,077	4,077	63,932
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,020	△1,020	△1,020
当 期 純 利 益	—	—	—	—	1,585	1,585	1,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	565	565	565
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,643	4,643	64,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	63,932
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,020
当 期 純 利 益	—	—	1,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	565
当 期 末 残 高	0	0	64,498

平成25年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,643	4,643	64,498
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,200	△1,200	△1,200
当 期 純 利 益	—	—	—	—	9,730	9,730	9,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	8,530	8,530	8,530
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	13,173	13,173	73,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	64,498
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,200
当 期 純 利 益	—	—	9,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	0	0	8,531
当 期 末 残 高	0	0	73,029

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	平成24年3月期	平成25年3月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 同左</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「法人税法」の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の「法人税法」に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

	平成24年3月期	平成25年3月期
4. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金</p> <p>…有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

[追加情報]

平成24年3月期	平成25年3月期
<p>1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用</p> <p>当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>2. 連結納税制度の適用</p> <p>当期より、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>_____</p>

[貸借対照表に関する注記]

平成24年3月期	平成25年3月期																																																
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <u>トレーディング商品</u></td> <td style="text-align: right;">157,134百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">157,134百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,684百万円、短期借入有価証券118,387百万円、現先取引により調達した有価証券56,874百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品5,432百万円、信用取引の自己融資見返り株券96百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">171,200百万円</td> </tr> <tr> <td> 証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">8,532百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">31,357百万円</td> </tr> <tr> <td> <u>現先取引借入金</u></td> <td style="text-align: right;">111,751百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">324,471百万円</td> </tr> </table>	<u>トレーディング商品</u>	157,134百万円	合計	157,134百万円	金融機関借入金	171,200百万円	証券金融会社借入金	1,630百万円	信用取引借入金	8,532百万円	有価証券貸借取引受入金	31,357百万円	<u>現先取引借入金</u>	111,751百万円	合計	324,471百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <u>トレーディング商品</u></td> <td style="text-align: right;">115,759百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">115,759百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券1,040百万円、短期借入有価証券124,820百万円、現先取引により調達した有価証券60,665百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品8,564百万円、信用取引の自己融資見返り株券36百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">93,100百万円</td> </tr> <tr> <td> 証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">14,350百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">38,909百万円</td> </tr> <tr> <td> <u>現先取引借入金</u></td> <td style="text-align: right;">114,507百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">262,498百万円</td> </tr> </table>	<u>トレーディング商品</u>	115,759百万円	合計	115,759百万円	金融機関借入金	93,100百万円	証券金融会社借入金	1,630百万円	信用取引借入金	14,350百万円	有価証券貸借取引受入金	38,909百万円	<u>現先取引借入金</u>	114,507百万円	合計	262,498百万円																
<u>トレーディング商品</u>	157,134百万円																																																
合計	157,134百万円																																																
金融機関借入金	171,200百万円																																																
証券金融会社借入金	1,630百万円																																																
信用取引借入金	8,532百万円																																																
有価証券貸借取引受入金	31,357百万円																																																
<u>現先取引借入金</u>	111,751百万円																																																
合計	324,471百万円																																																
<u>トレーディング商品</u>	115,759百万円																																																
合計	115,759百万円																																																
金融機関借入金	93,100百万円																																																
証券金融会社借入金	1,630百万円																																																
信用取引借入金	14,350百万円																																																
有価証券貸借取引受入金	38,909百万円																																																
<u>現先取引借入金</u>	114,507百万円																																																
合計	262,498百万円																																																
<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,486百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,545百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,519百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,470百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,531百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">8,160百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">220,891百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により買付した有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,463百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,699百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,158百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,790百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,486百万円	短期貸付有価証券	31,545百万円	現先取引により売却した有価証券	111,519百万円	差入証拠金代用有価証券	4,470百万円	差入保証金代用有価証券	7,476百万円	信用取引貸付金の本担保証券	14,531百万円	信用取引借証券	8,160百万円	短期借入有価証券	220,891百万円	現先取引により買付した有価証券	57,463百万円	受入保証金代用有価証券	20,699百万円	受入証拠金代用有価証券	9,158百万円	<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,019百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,394百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,997百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,449百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,496百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,968百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">210,797百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により買付した有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,698百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,311百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,923百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,321百万円	信用取引借入金の本担保証券	14,019百万円	短期貸付有価証券	39,394百万円	現先取引により売却した有価証券	114,997百万円	差入証拠金代用有価証券	7,449百万円	差入保証金代用有価証券	8,496百万円	信用取引貸付金の本担保証券	25,968百万円	信用取引借証券	2,069百万円	短期借入有価証券	210,797百万円	現先取引により買付した有価証券	60,698百万円	受入保証金代用有価証券	24,311百万円	受入証拠金代用有価証券	7,923百万円
信用取引貸証券	2,790百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	8,486百万円																																																
短期貸付有価証券	31,545百万円																																																
現先取引により売却した有価証券	111,519百万円																																																
差入証拠金代用有価証券	4,470百万円																																																
差入保証金代用有価証券	7,476百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	14,531百万円																																																
信用取引借証券	8,160百万円																																																
短期借入有価証券	220,891百万円																																																
現先取引により買付した有価証券	57,463百万円																																																
受入保証金代用有価証券	20,699百万円																																																
受入証拠金代用有価証券	9,158百万円																																																
信用取引貸証券	2,321百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	14,019百万円																																																
短期貸付有価証券	39,394百万円																																																
現先取引により売却した有価証券	114,997百万円																																																
差入証拠金代用有価証券	7,449百万円																																																
差入保証金代用有価証券	8,496百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	25,968百万円																																																
信用取引借証券	2,069百万円																																																
短期借入有価証券	210,797百万円																																																
現先取引により買付した有価証券	60,698百万円																																																
受入保証金代用有価証券	24,311百万円																																																
受入証拠金代用有価証券	7,923百万円																																																
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,461百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,605百万円</p>																																																
<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金に対する債務保証 従業員 (3名)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 発行する短期社債及び社債に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> <u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u></td> <td style="text-align: right;">16,021百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">16,024百万円</td> </tr> </table>	金融機関借入金に対する債務保証 従業員 (3名)	2百万円	発行する短期社債及び社債に対する債務保証		<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	16,021百万円	合計	16,024百万円	<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金に対する債務保証 従業員 (2名)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> 発行する短期社債及び社債に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> <u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u></td> <td style="text-align: right;">18,131百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">18,132百万円</td> </tr> </table>	金融機関借入金に対する債務保証 従業員 (2名)	1百万円	発行する短期社債及び社債に対する債務保証		<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	18,131百万円	合計	18,132百万円																																
金融機関借入金に対する債務保証 従業員 (3名)	2百万円																																																
発行する短期社債及び社債に対する債務保証																																																	
<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	16,021百万円																																																
合計	16,024百万円																																																
金融機関借入金に対する債務保証 従業員 (2名)	1百万円																																																
発行する短期社債及び社債に対する債務保証																																																	
<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	18,131百万円																																																
合計	18,132百万円																																																
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,087百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	365百万円	短期金銭債務	11,606百万円	長期金銭債務	25,087百万円	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">17,269百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,089百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	458百万円	短期金銭債務	17,269百万円	長期金銭債務	25,089百万円																																				
短期金銭債権	365百万円																																																
短期金銭債務	11,606百万円																																																
長期金銭債務	25,087百万円																																																
短期金銭債権	458百万円																																																
短期金銭債務	17,269百万円																																																
長期金銭債務	25,089百万円																																																

[損益計算書に関する注記]

平成24年3月期		平成25年3月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	34百万円	関係会社からの営業収益	37百万円
関係会社への営業費用	2,678百万円	関係会社への営業費用	2,631百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	142百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	144百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成24年3月期					平成25年3月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前期末	増加	減少	当期末	株式の種類	当期末	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	—	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
2. 配当に関する事項 配当金支払額 当社の平成23年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					2. 配当に関する事項 (1)配当金支払額 当社の平成24年10月29日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額		1,020百万円			① 配当金の総額		1,200百万円		
② 配当の原資		利益剰余金			② 配当の原資		利益剰余金		
③ 1株当たり配当額		8,500円00銭			③ 1株当たり配当額		10,000円00銭		
④ 基準日		平成23年3月31日			④ 基準日		平成24年9月30日		
⑤ 効力発生日		平成23年6月30日			⑤ 効力発生日		平成24年10月30日		
					(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 当社の平成25年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。				
					① 配当金の総額 6,000百万円				
					② 配当の原資 利益剰余金				
					③ 1株当たり配当額 50,000円00銭				
					④ 基準日 平成25年3月31日				
					⑤ 効力発生日 平成25年6月28日				

[税効果会計に関する注記]

平成24年3月期	平成25年3月期																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,054百万円	賞与引当金	574百万円	貸倒引当金	357百万円	有価証券評価減	174百万円	繰越欠損金	161百万円	その他	314百万円	<hr/>		小計	3,636百万円	評価性引当額	△421百万円	繰延税金資産合計	3,214百万円	退職給付信託設定益	1,122百万円	その他	50百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,173百万円	繰延税金資産の純額	2,041百万円	流動資産－繰延税金資産	882百万円	固定資産－繰延税金資産	1,159百万円	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,028百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,704百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,494百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,077百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,886百万円</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,028百万円	賞与引当金	1,704百万円	未払事業税	608百万円	貸倒引当金	356百万円	有価証券評価損	213百万円	未払社会保険料	188百万円	有価証券評価減	174百万円	その他	219百万円	<hr/>		小計	5,494百万円	評価性引当額	△417百万円	繰延税金資産合計	5,077百万円	退職給付信託設定益	1,122百万円	その他	68百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,190百万円	繰延税金資産の純額	3,886百万円	流動資産－繰延税金資産	2,739百万円	固定資産－繰延税金資産	1,147百万円
退職給付引当金	2,054百万円																																																																								
賞与引当金	574百万円																																																																								
貸倒引当金	357百万円																																																																								
有価証券評価減	174百万円																																																																								
繰越欠損金	161百万円																																																																								
その他	314百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	3,636百万円																																																																								
評価性引当額	△421百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,214百万円																																																																								
退職給付信託設定益	1,122百万円																																																																								
その他	50百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	1,173百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,041百万円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	882百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,159百万円																																																																								
退職給付引当金	2,028百万円																																																																								
賞与引当金	1,704百万円																																																																								
未払事業税	608百万円																																																																								
貸倒引当金	356百万円																																																																								
有価証券評価損	213百万円																																																																								
未払社会保険料	188百万円																																																																								
有価証券評価減	174百万円																																																																								
その他	219百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	5,494百万円																																																																								
評価性引当額	△417百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,077百万円																																																																								
退職給付信託設定益	1,122百万円																																																																								
その他	68百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	1,190百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	3,886百万円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,739百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,147百万円																																																																								
<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前期の39.55%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が87百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が87百万円増加しております。</p>	—————																																																																								

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

平成24年3月期	平成25年3月期								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(借主側)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得原価相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	3	2	0	—————
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額						
器具備品	3	2	0						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	—百万円	合計	0百万円	—————		
1年内	0百万円								
1年超	—百万円								
合計	0百万円								
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円	—————		
支払リース料	26百万円								
減価償却費相当額	23百万円								
支払利息相当額	0百万円								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	—————								

平成24年3月期	平成25年3月期
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

[金融商品に関する注記]

平成24年3月期	平成25年3月期																																																																																																																																																																				
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>同左</p>																																																																																																																																																																				
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1) 現金及び預金</td><td>37,480</td><td>37,480</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 預託金</td><td>16,289</td><td>16,289</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 商品有価証券等（資産）</td><td>181,378</td><td>181,378</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 約定見返勘定</td><td>28,519</td><td>28,519</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 信用取引資産</td><td>23,003</td><td>23,003</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 有価証券担保貸付金</td><td>278,862</td><td>278,862</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 短期差入保証金</td><td>6,215</td><td>6,215</td><td>—</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>571,749</td><td>571,749</td><td>—</td></tr> <tr><td>(1) 商品有価証券等（負債）</td><td>99,190</td><td>99,190</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引負債</td><td>10,932</td><td>10,932</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 有価証券担保借入金</td><td>143,126</td><td>143,126</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 預り金</td><td>12,308</td><td>12,308</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 受入保証金</td><td>4,469</td><td>4,469</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 短期借入金</td><td>229,049</td><td>229,049</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 長期借入金</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>—</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>524,078</td><td>524,078</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（資産）</td><td>16,941</td><td>16,941</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（負債）</td><td>11,988</td><td>11,988</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引計</td><td>28,929</td><td>28,929</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)約定見返勘定～(7)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)信用取引負債～(6)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(7)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	37,480	37,480	—	(2) 預託金	16,289	16,289	—	(3) 商品有価証券等（資産）	181,378	181,378	—	(4) 約定見返勘定	28,519	28,519	—	(5) 信用取引資産	23,003	23,003	—	(6) 有価証券担保貸付金	278,862	278,862	—	(7) 短期差入保証金	6,215	6,215	—	資産計	571,749	571,749	—	(1) 商品有価証券等（負債）	99,190	99,190	—	(2) 信用取引負債	10,932	10,932	—	(3) 有価証券担保借入金	143,126	143,126	—	(4) 預り金	12,308	12,308	—	(5) 受入保証金	4,469	4,469	—	(6) 短期借入金	229,049	229,049	—	(7) 長期借入金	25,000	25,000	—	負債計	524,078	524,078	—	デリバティブ取引（資産）	16,941	16,941	—	デリバティブ取引（負債）	11,988	11,988	—	デリバティブ取引計	28,929	28,929	—	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成25年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1) 現金及び預金</td><td>38,777</td><td>38,777</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 預託金</td><td>19,983</td><td>19,983</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 商品有価証券等（資産）</td><td>200,536</td><td>200,536</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>28,949</td><td>28,949</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 有価証券担保貸付金</td><td>269,568</td><td>269,568</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 短期差入保証金</td><td>7,832</td><td>7,832</td><td>—</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>565,647</td><td>565,647</td><td>—</td></tr> <tr><td>(1) 商品有価証券等（負債）</td><td>87,628</td><td>87,628</td><td>—</td></tr> <tr><td>(2) 約定見返勘定</td><td>33,701</td><td>33,701</td><td>—</td></tr> <tr><td>(3) 信用取引負債</td><td>16,193</td><td>16,193</td><td>—</td></tr> <tr><td>(4) 有価証券担保借入金</td><td>153,667</td><td>153,667</td><td>—</td></tr> <tr><td>(5) 預り金</td><td>15,173</td><td>15,173</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 受入保証金</td><td>5,339</td><td>5,339</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 短期借入金</td><td>154,171</td><td>154,171</td><td>—</td></tr> <tr><td>(8) 未払金</td><td>6,106</td><td>6,106</td><td>—</td></tr> <tr><td>(9) 長期借入金</td><td>25,000</td><td>25,000</td><td>—</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>496,983</td><td>496,983</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（資産）</td><td>2,803</td><td>2,803</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引（負債）</td><td>6,327</td><td>6,327</td><td>—</td></tr> <tr><td>デリバティブ取引計</td><td>9,131</td><td>9,131</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(8)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(9)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	38,777	38,777	—	(2) 預託金	19,983	19,983	—	(3) 商品有価証券等（資産）	200,536	200,536	—	(4) 信用取引資産	28,949	28,949	—	(5) 有価証券担保貸付金	269,568	269,568	—	(6) 短期差入保証金	7,832	7,832	—	資産計	565,647	565,647	—	(1) 商品有価証券等（負債）	87,628	87,628	—	(2) 約定見返勘定	33,701	33,701	—	(3) 信用取引負債	16,193	16,193	—	(4) 有価証券担保借入金	153,667	153,667	—	(5) 預り金	15,173	15,173	—	(6) 受入保証金	5,339	5,339	—	(7) 短期借入金	154,171	154,171	—	(8) 未払金	6,106	6,106	—	(9) 長期借入金	25,000	25,000	—	負債計	496,983	496,983	—	デリバティブ取引（資産）	2,803	2,803	—	デリバティブ取引（負債）	6,327	6,327	—	デリバティブ取引計	9,131	9,131	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																		
(1) 現金及び預金	37,480	37,480	—																																																																																																																																																																		
(2) 預託金	16,289	16,289	—																																																																																																																																																																		
(3) 商品有価証券等（資産）	181,378	181,378	—																																																																																																																																																																		
(4) 約定見返勘定	28,519	28,519	—																																																																																																																																																																		
(5) 信用取引資産	23,003	23,003	—																																																																																																																																																																		
(6) 有価証券担保貸付金	278,862	278,862	—																																																																																																																																																																		
(7) 短期差入保証金	6,215	6,215	—																																																																																																																																																																		
資産計	571,749	571,749	—																																																																																																																																																																		
(1) 商品有価証券等（負債）	99,190	99,190	—																																																																																																																																																																		
(2) 信用取引負債	10,932	10,932	—																																																																																																																																																																		
(3) 有価証券担保借入金	143,126	143,126	—																																																																																																																																																																		
(4) 預り金	12,308	12,308	—																																																																																																																																																																		
(5) 受入保証金	4,469	4,469	—																																																																																																																																																																		
(6) 短期借入金	229,049	229,049	—																																																																																																																																																																		
(7) 長期借入金	25,000	25,000	—																																																																																																																																																																		
負債計	524,078	524,078	—																																																																																																																																																																		
デリバティブ取引（資産）	16,941	16,941	—																																																																																																																																																																		
デリバティブ取引（負債）	11,988	11,988	—																																																																																																																																																																		
デリバティブ取引計	28,929	28,929	—																																																																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																		
(1) 現金及び預金	38,777	38,777	—																																																																																																																																																																		
(2) 預託金	19,983	19,983	—																																																																																																																																																																		
(3) 商品有価証券等（資産）	200,536	200,536	—																																																																																																																																																																		
(4) 信用取引資産	28,949	28,949	—																																																																																																																																																																		
(5) 有価証券担保貸付金	269,568	269,568	—																																																																																																																																																																		
(6) 短期差入保証金	7,832	7,832	—																																																																																																																																																																		
資産計	565,647	565,647	—																																																																																																																																																																		
(1) 商品有価証券等（負債）	87,628	87,628	—																																																																																																																																																																		
(2) 約定見返勘定	33,701	33,701	—																																																																																																																																																																		
(3) 信用取引負債	16,193	16,193	—																																																																																																																																																																		
(4) 有価証券担保借入金	153,667	153,667	—																																																																																																																																																																		
(5) 預り金	15,173	15,173	—																																																																																																																																																																		
(6) 受入保証金	5,339	5,339	—																																																																																																																																																																		
(7) 短期借入金	154,171	154,171	—																																																																																																																																																																		
(8) 未払金	6,106	6,106	—																																																																																																																																																																		
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—																																																																																																																																																																		
負債計	496,983	496,983	—																																																																																																																																																																		
デリバティブ取引（資産）	2,803	2,803	—																																																																																																																																																																		
デリバティブ取引（負債）	6,327	6,327	—																																																																																																																																																																		
デリバティブ取引計	9,131	9,131	—																																																																																																																																																																		

[関連当事者との取引に関する注記]

平成24年3月期								平成25年3月期							
1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)								1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入債務保証役員の兼任	資金の借入	63,938	短期借入金	10,821	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入債務保証役員の兼任	資金の借入	228,030	短期借入金	11,941
				利息の支払	1,279	関係会社長期借入金	25,000					利息の支払	1,310	関係会社長期借入金	25,000
				親会社が発行する短期社債及び社債への債務保証	16,021	前払費用	307					親会社が発行する短期社債及び社債への債務保証	18,131	前払費用	302
						未払費用	1							未払費用	4
取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。							
2. 兄弟会社等 (単位：百万円)								2. 兄弟会社等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買等	債券の現先取引	13,687,692	現先取引貸付金	57,706	親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買等	債券の現先取引	12,930,444	現先取引貸付金	60,070
						現先取引借入金	101,774							現先取引借入金	106,558
取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。							

[1株当たり情報に関する注記]

平成24年3月期		平成25年3月期	
1株当たり純資産額	537,487円87銭	1株当たり純資産額	608,579円69銭
1株当たり当期純利益	13,216円28銭	1株当たり当期純利益	81,086円30銭

[重要な後発事象に関する注記]

平成24年3月期	平成25年3月期
<p>浜銀TT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、会社分割の方法により、平成24年9月3日をもって、当社の横浜支店における金融商品取引業を浜銀TT証券株式会社へ承継する吸収分割契約を、平成24年4月27日付で締結いたしました。</p>	—————

[その他の注記]

平成24年3月期	平成25年3月期																																																
—————	<p>事業分離に関する注記</p> <p>浜銀TT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成24年4月23日及び平成24年4月27日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の横浜支店における金融商品取引業を浜銀TT証券株式会社（以下、「浜銀TT証券」という。）に分割することを決議し、平成24年4月27日付で吸収分割契約の締結を行い、平成24年9月3日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、浜銀TT証券を承継会社とする分社型吸収分割で、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。</p> <p>(2)分割にかかわる割当の内容</p> <p>本分割の対価は現金とし、承継会社である浜銀TT証券は、本分割に際して当社に対して800百万円を交付しております。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	預り金	175	顧客分別金信託	175	信用取引負債	54	信用取引資産	54	その他	0	その他	1	流動負債合計	229	流動資産合計	231			有形固定資産	3			無形固定資産	3			投資その他の資産	21			固定資産合計	28			合 計	260	合 計	229
資 産		負 債																																															
項 目	金 額	項 目	金 額																																														
現金及び預金	0	預り金	175																																														
顧客分別金信託	175	信用取引負債	54																																														
信用取引資産	54	その他	0																																														
その他	1	流動負債合計	229																																														
流動資産合計	231																																																
有形固定資産	3																																																
無形固定資産	3																																																
投資その他の資産	21																																																
固定資産合計	28																																																
合 計	260	合 計	229																																														

2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成24年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日本銀行	147,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	35,821
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,897
日本証券金融株式会社	8,507
株式会社みずほコーポレート銀行	7,000
株式会社横浜銀行	4,000
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金7,707百万円が含まれております。

平成25年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日本銀行	68,100
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	36,941
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本証券金融株式会社	14,288
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社横浜銀行	4,000
株式会社りそな銀行	3,000
三井住友信託銀行株式会社	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金13,488百万円が含まれております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成24年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	2
投資事業有限責任組合	2

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

平成25年3月期

- ①満期保有目的債券
該当事項はありません。
- ②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）
該当事項はありません。
- ③その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- ④当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ⑤当期中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- ⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	2
投資事業有限責任組合	2

- ⑦保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
- ⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成24年3月期

該当事項はありません。

平成25年3月期

該当事項はありません。

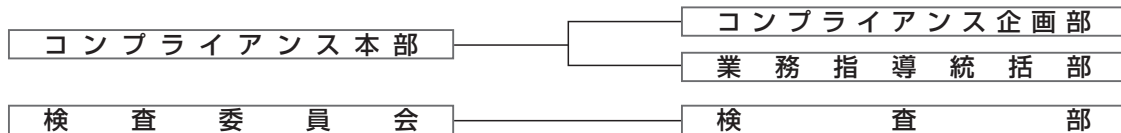
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

●●●● IV. 管理の状況 ●●●●

1. 内部管理の状況の概要

- (1) 内部管理体制
 法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス本部を設置しております。
 また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。
 損失の危険の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。
 さらに、より実効性のあるリスク管理体制とするため、平成25年2月に当社の経営組織「リスク管理委員会」を分割・再編し、「市場リスク委員会」及び「信用・オペリスク委員会」を設置しております。
- (2) コンプライアンス本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。



※上記組織につきまして、平成25年3月31日現在の組織図を2ページに記載しております。

業務分掌（平成25年3月31日現在）

コンプライアンス本部	コンプライアンス企画部、業務指導統括部をもって構成する。
コンプライアンス企画部 (売買管理室をおく)	1. コンプライアンス本部の企画・立案及びその統括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
	4. 外部検査等に係る業務に関する事項
	5. 広告等の内部審査に関する事項
	6. 情報管理の統括に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
売買管理室	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 従業員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
業務指導統括部 (お客様相談室をおく)	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
	4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
	8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
	9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	10. 広告業務に係る管理等に関する事項
	11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	14. その他これに附帯する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. その他これに附帯する事項
検査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項
	2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項
	3. 監査役職務補助に関する事項
	4. その他これに附帯する事項

2. 分別管理の状況

(1)顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	13,907	17,668
顧客分別金信託額	14,100	17,800
期末日現在の顧客分別金必要額	12,349	13,379

(2)有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,494,443 (千株)	296,449 (千株)	2,423,023 (千株)	252,513 (千株)
債券	額面金額	581,375 (百万円)	759,098 (百万円)	565,626 (百万円)	701,791 (百万円)
受益証券	口数	1,347,095 (百万口)	62,218 (百万口)	1,240,506 (百万口)	51,784 (百万口)
その他	数量	—	30 (千枚)	6 (千口)	—

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	42,215 (千株)	33,674 (千株)
債券	額面金額	3 (百万円)	32 (百万円)
受益証券	口数	7,522 (百万口)	7,744 (百万口)
その他	数量	—	—

③管理の状況

平成25年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、債券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス (株)証券保管振替機構 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理
共有関係にある証券	株券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	内訳 (預け先)
金銭	金銭信託	1,000 (百万円)	1,000 (百万円)	トランスバリュー信託 (株)
有価証券等	自己で管理	348 (千株)	166 (千株)	(株)証券保管振替機構

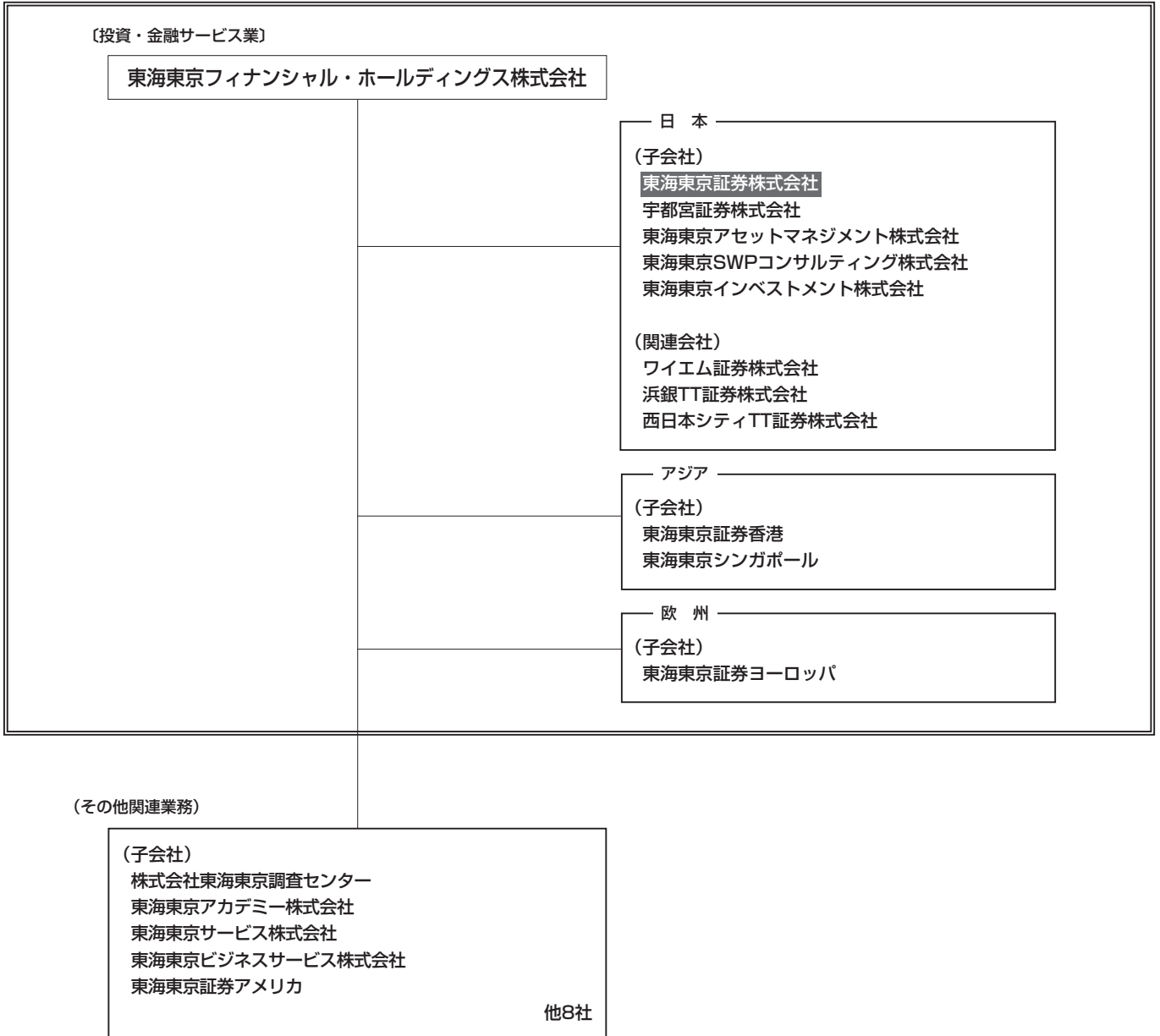
V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況に関する事項

平成25年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成25年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



平成25年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>